

新規事業採択時評価結果（令和2年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：奥村 康博

事業の概要

事業名	地高ICアクセス 一般国道294号 <small>にのみやかくふく</small> 二宮拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	栃木県
起終点	自：栃木県真岡市久下田 至：栃木県真岡市寺内	延長	6.0 km		
<p>事業概要</p> <p>一般国道294号は、千葉県柏市を起点とし、本県の東部地域を縦貫して福島県会津若松市に至る主要な幹線道路である。現在事業中の地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 真岡南バイパスなどと一体となって、県域を越えた連携・交流を促進する重要な路線となっている。</p> <p>本事業は、地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」へのアクセス道路として一体となって整備することで、物流の効率化や地域間交流の活性化などに資する道路である。現道の交通容量を拡大し、渋滞緩和や周辺工業団地の産業支援を目的に、延長6.0kmについて4車線化の整備をするものである。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>①広域的な連携・交流の促進 道路機能の向上（4車線化）を図ることにより、県域を越えた連携・交流の促進や周辺工業団地の物流の効率化が見込まれる。</p> <p>②防災機能の向上 第一次緊急輸送道路としての機能強化が図られ、災害時の救援活動や物資輸送などの迅速性・確実性が向上する。</p>					
全体事業費	約 20 億円		計画交通量	31,000 台/日	
<p>事業概要図</p>					
<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <p>宇都宮市、真岡市、高根沢町の2市1町による常総・宇都宮東部連絡道路・鬼怒テクノ通り整備促進期成同盟会より、建設促進が要望されている。</p>					
<p>学識経験者等の第三者委員会の意見</p> <p>RI. 11. 20に開催した栃木県公共事業評価委員会において、事業実施が妥当との意見</p>					
<p>事業採択の前提条件</p> <p>便益が費用を上回っている。 地元自治体から早期整備要望を受けており、円滑な事業執行が可能な環境が整っている。</p>					

事業評価結果

費用対便益	B/C	6.3	総費用： 19億円 （事業費： 16億円 維持管理費： 3.4億円）	総便益： 120億円 （走行時間縮減便益： 104億円 走行費用減少便益： 15億円 交通事故減少便益： 0.54億円）	基準年： 令和元年	
	感度分析の結果		交通量変動 B/C=5.7 (交通量 -10%)	B/C=6.9 (交通量 +10%)		
			事業費変動 B/C=5.8 (事業費 +10%)	B/C=6.9 (事業費 -10%)		
			事業期間変動 B/C=5.8 (事業期間 +20%)	B/C=6.5 (事業期間 -20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	交通容量の拡大により混雑緩和が見込まれる。 【交通渋滞の緩和】 主要渋滞箇所（寺内南交差点）の渋滞緩和。 【その他の特徴】沿道周辺には、多数の工業団地が隣接していることから、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的な渋滞が発生している。		
		事故対策	—			
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	○	交通混雑の解消、交通安全性の向上により、地域住民の円滑な移動が確保できる。		
		地域経済	◎	道路機能の向上（4車線化）を図ることにより、県域を越えた連携・交流の促進や周辺工業団地の物流の効率化が見込まれる。		
災害		○	第一次緊急輸送道路としての機能強化が図られ、災害時の救援活動や物資輸送などの迅速性・確実性が向上する			
環境		—	注目すべき影響はない。			
	地域社会	○	広域道路ネットワークの形成により、茨城県筑西市と真岡市、宇都宮市などへのアクセス性が向上し、地域連携強化が図られる。			
事業実施環境		○	<ul style="list-style-type: none"> ・県計画「県土づくりプラン2016」において、重点施策に位置付けられている。 ・県計画「とちぎ元気発信プラン」において「スカイコリドール」に位置付けられている。 ・関係自治体等より整備の要望がされている。 			

採択の理由

事業主体である栃木県が実施した評価結果に基づけば、費用便益費が6.3と便益が費用を上回っており、事業の採択の前提条件が確認できる。
また、地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路へのアクセス向上により、物流の効率化や地域間交流の活性化が図られるとともに、交通渋滞の緩和など、事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上により、本事業は令和2年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものを。